

第141回 日商簿記検定試験 1級 一 会計学一

解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問

1. 取替法とは、同種の物品が多数集まって1つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより、全体が維持されるような固定資産について、部分的取替に要する取替費用を収益的支出として処理する方法である。この方法は、減価償却とは異なるものであり、新たに取得した資産に対する支出額を費用化するため、固定資産の後入先出法の考え方を適用したものとみなすことができる。

したがって、取替法との最も高い関連性の高い語句は、B群：後入先出法、C群：収益的支出となる。

2. 「退職給付に関する会計基準」 12項および16項参照

3. 株式報酬費用は、企業が従業員等にストック・オプションを付与し、それに係る費用を表す勘定科目である。当該費用は、ストック・オプションの公正な評価単価にストック・オプション数を乗じて算定した公正な評価額を期間配分することにより算定される。また、株式報酬費用の相手勘定は新株予約権として純資産の部に計上される。

したがって、株式報酬費用との最も関連性の高い語句は、B群：公正価値、C群：新株予約権となる。

4. 自己株式とは、自社の発行する株式を買戻した場合の株式をいい、当該株式の貸借対照表の表示は、株主資本から一括控除する形式によっている。また、当該株式を処分した場合の処分差額は、その他資本剰余金で処理されることになる。

したがって、自己株式との最も関連性の高い語句は、B群：株主資本、C群：その他資本剰余金となる。

第2問

- (1) $360,000 \text{ 千円 (売却金額)} - 300,000 \text{ 千円 (取得原価)} = 60,000 \text{ 千円}$
 (2) $300,000 \text{ 千円 (取得原価)} - 340,000 \text{ 千円 (前期末時価)} = \Delta 40,000 \text{ 千円}$

前期の包括利益として前期末の時価と取得原価の差額 (40,000 千円) が既に計上されている。また、当期に有価証券の売却益 (60,000 千円) を当期純利益として表示するため、当該有価証券に係る利益が 100,000 千円計上されることになる。したがって、40,000 千円を組替調整することにより当該有価証券に係る損益が 60,000 千円となる。

前期: 0 千円 (当期純利益) + 40,000 千円 (その他の包括利益) = 40,000 千円 (包括利益)

当期: 60,000 千円 (当期純利益) - 40,000 千円 (その他の包括利益) = 20,000 千円 (包括利益)

- (3) 6 ヶ月後に買い戻すことが合意している場合には、有価証券を担保とする資金融資にすぎないため、短期借入金として処理する。

- (4) および (5) の金額

① 甲社の個別上の処理

(借)	乙 社 株 式	300,000	(貸)	K 社 株 式	300,000
-----	---------	---------	-----	---------	---------

※ 甲社は、K社を完全子会社として支配していたが、当該企業を乙社に対して売却している。この場合に、甲社は乙社を通じてK社を支配しているため、投資は継続しているものとして有価証券の売却損益を計上しない。

② 乙社の個別上の処理

(借)	K 社 株 式	300,000	(貸)	資 本 金	300,000
-----	---------	---------	-----	-------	---------

※ 乙社は、株式の発行を行い、K社を取得したものの、甲社から支配されているため、逆取得に該当する。この場合には、甲社における適正な帳簿価額を引き継ぐ。

③ 連結上の処理

(借)	乙 社 純 資 産	210,000	(貸)	乙 社 株 式	※ ¹ 144,000
(〃)	の れ ん	18,000	(〃)	非支配株主持分当期変動額	※ ² 84,000

※¹ $240,000 \text{ 千円 (事業の時価)} \times 60\% \text{ (甲社持分)} = 144,000 \text{ 千円}$

※² $210,000 \text{ 千円 (乙社の純資産の時価)} \times 40\% \text{ (非支配株主持分)} = 84,000 \text{ 千円}$

(借)	逆取得により増加した資本	300,000	(貸)	乙 社 株 式	※ ¹ 156,000
			(〃)	非支配株主持分当期変動額	※ ² 128,000
			(〃)	資本剰余金当期変動額	16,000

※¹ $300,000 \text{ 千円 (乙社株式)} - 144,000 \text{ 千円} = 156,000 \text{ 千円}$

※² $320,000 \text{ 千円 (K社の純資産の簿価)} \times 40\% = 128,000 \text{ 千円}$

第3問

連結修正仕訳は、連結精算表上のみで行われるため、個別上の会計帳簿に一切影響を与えない。したがって、前期以前において連結精算表上で行われた連結修正仕訳は、当期の連結精算表に一切反映されない。そこで、支配獲得日にすでに行われた連結修正仕訳を、当期の連結精算表で再び行う必要があり、この仕訳を開始仕訳という。

なお、本問では、損益計算書に影響する取引のみを、開始仕訳および連結修正仕訳として示す。

(1) のれんの償却

(借) のれん償却	320	(貸) のれん	320
-----------	-----	---------	-----

$$3,200 \text{ 千円} \div 10 \text{ 年} = 320 \text{ 千円}$$

(2) 利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	600	(貸) 非支配株主持分当期変動額	600
---------------------	-----	------------------	-----

$$3,000 \text{ 千円 (S社の当期純利益)} \times 20\% \text{ (非支配株主持分)} = 600 \text{ 千円}$$

(3) 配当金の取消し

(借) 受取配当金	720	(貸) 剰余金の配当	720
-----------	-----	------------	-----

$$900 \text{ 千円 (S社の配当額)} \times 80\% \text{ (親会社持分)} = 720 \text{ 千円}$$

(4) 内部取引高の相殺

① 売上と売上原価

(借) 売上高	6,000	(貸) 売上原価	6,000
---------	-------	----------	-------

② 利息の取消し

(借) 受取利息	800	(貸) 支払利息	800
----------	-----	----------	-----

(5) 未実現損益の実現と消去

① 未実現損益の実現

(借) 利益剰余金当期首残高	200	(貸) 売上原価	200
(借) 法人税等調整額	※160	(貸) 利益剰余金当期首残高	60
(借) 非支配株主持分当期首残高	※228	(貸) 利益剰余金当期首残高	28
(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	28	(貸) 非支配株主持分当期変動額	28

$$\text{※1 } 200 \text{ 千円} \times 30\% \text{ (法定実効税率)} = 60 \text{ 千円}$$

$$\text{※2 } (200 \text{ 千円} - 60 \text{ 千円}) \times 20\% \text{ (非支配株主持分)} = 28 \text{ 千円}$$

② 未実現損益の消去

(借) 売上原価	300	(貸) 商品	300
(借) 繰延税金資産	※190	(貸) 法人税等調整額	90
(借) 非支配株主持分当期変動額	※242	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	42

$$\text{※1 } 300 \text{ 千円} \times 30\% \text{ (法定実効税率)} = 90 \text{ 千円}$$

$$\text{※2 } (300 \text{ 千円} - 90 \text{ 千円}) \times 20\% \text{ (非支配株主持分)} = 42 \text{ 千円}$$

(6) 評価差額の実現

(借) 一般管理費	※150	(貸) 諸資産 (建物)	50
(借) 繰延税金負債	※215	(貸) 法人税等調整額	15
(借) 非支配株主持分当期変動額	※37	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	7

$$\text{※1 } 600 \text{ 千円 (建物評価益)} \div 12 \text{ 年} = 50 \text{ 千円}$$

$$\text{※2 } 50 \text{ 千円} \times 30\% \text{ (法定実効税率)} = 15 \text{ 千円}$$

$$\text{※3 } (50 \text{ 千円} - 15 \text{ 千円}) \times 20\% \text{ (非支配株主持分)} = 7 \text{ 千円}$$

★評価差額の実現に係る税効果★

評価差額の実現に伴う繰延税金資産又は繰延税金負債の残高の取崩しは、評価差額の修正ではなく、実現年度における連結損益計算書に法人税等調整額として計上する。(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針 25 項)

(7) 解答の金額

- ◆ 売上高：78,200 千円 (P 社売上高) + 34,000 千円 (S 社売上高) - 6,000 千円 (内部取引高)
= 106,200 千円
- ◆ 売上原価：42,000 千円 (P 社売上原価) + 20,000 千円 (S 社売上原価) - 6,000 千円 (内部売上原価)
- 200 千円 (未実現損益の実現) + 300 千円 (未実現損益の消去) = 56,100 千円
- ◆ 販売費：6,000 千円 (P 社販売費) + 4,000 千円 (S 社販売費) = 10,000 千円
- ◆ 一般管理費：8,000 千円 (P 社一般管理費) + 3,000 千円 (S 社一般管理費) + 50 千円 (評価差額の実現)
= 11,050 千円
- ◆ 受取配当金：1,640 千円 (P 社受取配当金) - 720 千円 (剰余金の配当の取消し) = 920 千円
- ◆ 支払利息：3,000 千円 (P 社支払利息) + 2,000 千円 (S 社支払利息) - 800 千円 (内部取引の相殺)
= 4,200 千円
- ◆ 法人税等：7,000 千円 (P 社法人税等) + 2,000 千円 (S 社法人税等) = 9,000 千円
- ◆ 法人税等調整額：60 千円 (未実現損益の実現) - 90 千円 (未実現利益の消去) - 15 千円 (評価差額の実現) = △45 千円 (貸方残高)
- ◆ 非支配株主に帰属する当期純利益：600 千円 (利益の按分額) + 28 (未実現損益の実現) - 42 千円 (未実現損益の消去) - 7 千円 (評価差額の実現) = 579 千円
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益：14,640 千円 (P 社当期純利益) + 3,000 千円 (S 社当期純利益) - 579 千円 (非支配株主に帰属する当期純利益) - 50 千円 (評価差額の実現) - 320 千円 (のれん償却) - 720 千円 (配当金の取消し) + 200 千円 (未実現損益の実現) - 300 千円 (未実現損益の消去) + 45 千円 (法人税等調整額) = 15,916 千円